

1981年のアジア・中東

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1982年版
ページ	[2]-23
発行年	1982
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001879

1981年のアジア・中東

1981年、朝鮮半島からエジプトに至る、アジア・中東地域は、前年来のカンボジア戦争、アフガニスタン戦争、イラン・イラク戦争といった熱い危機が依然として継続するなかで、イランにおけるホメイニ政権指導層内の激しい権力闘争とテロによる多数のリーダーの死、エジプトのサダト大統領暗殺といった新たな波乱を加え、常に世界政治の最大の注目点となりながら、その年をすごした。

1981年、アジア・中東地域はいくつかの重大な政治的、経済的問題点を抱えながらその年を迎えていた。

政治的問題点としては、第一に、カンボジア戦争など、すでに燃え上っている諸戦乱に何らかの解決があるかという問題があった。

第二点としては、戦争に至らぬまでも、常にその危険性をもつこの地域内の国家間紛争、とりわけ中東和平問題、中国とインド、ベトナム、中ソ、印パなど諸国家間の対立がどのように推移するかという問題があった。

第三点は、変動しがちなこの地域内各国の政治権力基盤が、はたして安定するか否かという、常に問われている課題であった。

第四点は、1981年初頭に発足した米国レーガン政権の対ソ強硬政策の下でアジア・中東におい

て、米ソのライバル関係がどのような発展をみるのかという問題であった。

経済的問題の中心は、米国など先進工業国の景気低迷下で、各国が如何に経済発展を維持させていくかという点であった。

81年こうした問題はどうか展開しただろうか。

第一の政治的焦点であった三つの戦争は、この年も解決されず継続した。しかもこれら三つの戦争は、戦争開始に際し、主導的役割を演じた側が、いずれもその主導権を失ないつつある形で、すべて膠着状態となった。

カンボジアでは、ベトナム軍が抵抗力を強めてきた民主カンブチア軍その他の反ベトナム勢力を打倒することがますます困難となっている。しかもベトナムは中国国境に常に大軍を配備せねばならない事情と国内の経済的困難のため、カンボジア派遣軍を拡大し、そこでの戦いに結着をつける大攻勢をかけることもできない。一方反ベトナム勢力も軍事的にベトナム軍を追い返す力はなく、カンボジア戦争はいささか動きがとれぬ形となった。政治解決工作も具体的進展はなく、ベトナムが何らかの妥協的動きを示さぬ限り、カンボジア戦争は当分つづきそうである。

アフガニスタンのソ連軍も、カンボジアのベトナム軍と同じような状況にある。ソ連軍は首都カ

ーブルといくつかの大きな町、幹線道路、空港などは何とか占領しているものの、根強い反攻を続けるアフガン・ゲリラ諸勢力との戦闘に苦戦をよぎなくされている。都市部でもゲリラの浸透がつづき、幹線もしばしば切断されている。この結果、親ソのカルマル政権の支配基盤は不安定なままである。

ソ連は、ポーランドその他多くの地域で問題を抱えており、アフガニスタンの兵力を大幅に増強するわけにはいかない。しかしアフガン・ゲリラも多くのグループに分れ、兵力的にもソ連軍を打ち倒す能力をそなえていない。したがってアフガニスタン戦争も、カンボジアと同様に戦線膠着状況となった。しかも和平への工作はほとんど進展がなく、問題は長期化することがさげられない。

イラン・イラク戦争も、戦線はイラク軍が開戦当初に攻めこんだイラン領内の占領地を確保することが精いっぱいという形で停滞してしまった。1981年のイランはバニサドル大統領失脚や与党幹部のテロによる大量死といった大混乱状態に陥っていたが、イラク軍はこの敵側の混乱に乘じ進撃を再開するほどの力を示しえなかった。むしろ中央政治の混乱にも拘わらず反攻作戦をくり返したイラン軍の闘志がイラク側を守勢に立たせたようにさえみえた。このようにイラン・イラク戦争は表面的に動きの少ないものとなったが、両国とも経済困難が深刻化しているため、第三国の仲介などで戦争の解決をめざす動きがでてくれば、両国がそれに応ずる可能性も次第に生まれできている。

しかし1981年アジア・中東世界の政治問題の第一点としての、以上三つの戦争は、具体的解決の兆しすらみせることなく、翌年以降に結着がもちこまれた。

次にこの地域の政治的問題の第二点としての、**中東和平問題、国家間の対立**といった問題については、みるべき動きがあったであろうか。

中東和平については、サダト大統領の死で、いわゆる米・エジプト・イスラエル間のキャンプ・デービッド協定による中東和平推進に大きな障害

が生じたことを指摘しうる。

キャンプ・デービッド協定の第一点たるシナイ占領地返還によるエジプト・イスラエルの和解は、サダト大統領の死にも拘わらず進展しつつある。しかし、いわゆるパレスチナ国家樹立に関する話し合いは、協定で予定されていたヨルダンが当初から参加せず、イスラエルが「独立パレスチナ国」に強く反対していることから、ほとんど進展がなかった。

こうしたパレスチナ問題未解決のなかでのサダト大統領の死は、キャンプ・デービッド協定とは別に、パレスチナ代表を含む全アラブ世界の参加する形での中東和平推進の新しい方式をさぐり出すことを不可欠なものとしたといえる。この点で81年8月に、サウジアラビアが打ち出した中東和平案が、イスラエルの生存とパレスチナ国家樹立とをともに可能とする解決案として、特にサダトの死後注目をあびることになった。

中東地域の国家間対立としては、このパレスチナ問題とのからみで、レバノンをめぐるイスラエルとシリア、PLO（パレスチナ解放機構）との対立、チャド支配をめぐるエジプト・スーダン対リビアの対立などが注目を集めた。またホメイニ革命以来のイラン対サウジアラビア、クウェートなど湾岸諸国との冷戦も強まりつづけている。

アジアの国家間対立としては、1950年代後半以来緊張状態をつづけたインドと中国が、1981年6月の中国外相のインド訪問により、一応緊張緩和に向ったこと、また互いに仮想敵国とみなしているインドとパキスタンが、パキスタンへの米国からの大量軍事援助決定といった波乱要因がありながらも、一応外相レベルでの話し合いによる両国間問題解決への動きを示したことが、国家間対立緩和への進展として注目される。しかしカンボジア問題をかかえる中国対ベトナム、南北両朝鮮国家の間での冷たい対立関係は81年も継続したし、しばしば緊張緩和への歩み寄りが伝えられた中ソ関係についても、具体的な進展はみられなかった。なお、「国内問題」ではあるが、81年9月30日、中国政府が、台湾政権に対し、統一をよびか

ける包括的提案を行なったことは、東アジアの緊張緩和に前向きの影響を与える出来事として注目された。

アジア・中東地域の第三の政治問題としての地域内各国の政情安定度をみると、1981年も依然として、この地域が多くの問題を抱えていることが浮び上った。

エジプトのサダト大統領暗殺は、欧米寄りの急速な近代化への抵抗が暴力的な形で爆発する例がイランのみではないことを、改めて証明するとともに、中東政治権力の不安定さを世界に印象づけた。しかし反近代化革命の成功が容易な道でないことも、イランにおける権力闘争、そこでのイスラム革命党リーダーの大量死によって明らかとなってきたといえる。中東では、81年、エジプトやイランの動揺のほか、シリアで反アサド政権闘争が継続し、バハレーンでは12月、サウジアラビア人を含む反体制派のクーデター未遂計画が発覚するなど、政情不安が継続した。

アジアの場合、反体制的な動きは、武装ゲリラ・グループと非武装の運動とを問わず、大旨強力な政府側の軍事力・警察力によって封じ込められている。そのために大部分の政権は大きな困難もなくその政権を維持した。

ただ指導者内の権力闘争として、81年4月はじめのタイでの軍事クーデター未遂事件、5月30日のラーマン・パングラデシュ大統領殺害事件が起っているが、両国の支配体制そのものはゆるがなかった。また中国の華国鋒に替る胡耀邦共産党主席就任(6月)、ビルマでのネーウィンに替るサンユー大統領就任(11月)は、決して両国政治の不安定化を意味するものではなかった。両国とも、鄧小平副首席、ネーウィン社会主義計画党議長という実力者の実権は不変であった。マレーシアでは、病身のフセイン・オン首相が引退、7月にマハティール新首相が就任したが、これも政権内のリーダー交替であった。

一方フィリピンのマルコス政権、発足間のない韓国の全斗煥政権は、ともに81年1月、戒厳令体制を解除し、政権安定に自信を示した。インドネ

シアのスハルト政権、シンガポールのリー・クワン・ユー政権も、みるべき反対派の台頭はなく、政権基盤は強力であった。

このようにアジアの場合、戦乱のカンボジアを別にして、81年の政治状況は、中東に比較すれば、かなり安定していたといえる。

1981年のアジア・中東政治は、米国におけるレーガン政権の発足、その反ソ政策の展開による米ソ対立の激化によって、相当な影響を被るものと予想された。事実、レーガン政権は、その初年度、近年の米ソ対立の焦点である中東・インド洋地域での反ソ防衛網確立に精力を注ぎ、オマーン、エジプト等での有事駐留型米軍基地の獲得と建設、サウジアラビアへの早期警戒レーダー機AWACSの売却決定、エジプト、イスラエルへの軍事援助強化、パキスタンへの軍事援助再開、米軍緊急展開軍建設促進、等々の措置をとり、ソ連や親ソ派諸国の反発を招いた。

しかし対ソ連軍事力建設を主眼とするレーガン政権の中東政策は、サダト大統領暗殺にみられる中東政治の不安定性やパレスチナ問題解決には無力であり、サダト死後、米政府は対ソ強硬論のみではない、より包括的な中東外交の展開を迫られることになった。

一方ソ連は、米国の進出に対し、地中海、インド洋およびソ連領内のソ連軍事力で対抗するほかに、リビア、シリア、南イエメン、エチオピアとの軍事協力を強め、さらにクウェート、ヨルダン等アラブ穏健派諸国との友好促進を図るなどして対抗した。またサダト死後のエジプトに対しては、いち早く関係改善の用意を表明した。

こうした米ソの中東・インド洋地域での対抗関係は、82年に入っても弱まることはないであろう。

中東方面に精力が注がれたほか、ポーランド、中米などでも米ソの対立が激化したこともあって、アジアでの米ソ対立は、81年、それほど目立つものとはならなかった。

ただこの点で注目されることは、6月訪中のヘイグ国務長官が、中国に米兵器売却を申し入れたこ

とが、ソ連への米中軍事協力として重視されたものの、同時に米政府が台湾への兵器売却を声明したため中国の反発を招き、米中軍事協力が停滞、逆にソ連がこれを契機に中国に接近を図る動きをみせるという出来事が生じたことである。レーガン政権は、中国との友好堅持を表明しているが、台湾への安全保証も約束しており、この台湾をめぐる米中ソの絡み合いは、82年も重要な問題として続くことになった。

1981年、アジア・中東諸国はおしなべて、先進工業国の不況から、苦しい経済運営をよぎなくされた。

中東諸国の場合、イラン、イラクという交戦国の経済的困難は別にしても、クウェートなど有力産油国が、不況と省エネルギーの結果としての世界的な石油消費減、石油価低迷、そして石油輸出減のために、経済運営に困難をきたしはじめていることが注目される。

OPEC 諸国の産油量は1981年当初の2500万バレル/日前後から81年末には2000万バレル/日近くに減少したとみられ、82年に入ってさらに減少しようとしている。この産油量減は、当然輸出減を反映したものであり、石油価格のスポット市場での公示価格を下廻る下落とあわせて、各国の輸出収入を減少させている。特に比較的石油価格を高値に維持したリビア、イラン、クウェートなどの打撃は大きかったといわれる。82年はじめのある推定では、クウェートの石油輸出は1年前の40%に低下し、1日当り収入は半減したといわれている。アラブ首長国連邦のオタイバ石油相も、82年2月16日、クウェート、リビア、イランなどの石油収入は国家財政の必要以下となっていると指摘した。

こうした中東産油国を中心とする OPEC 諸国の石油輸出不振は、82年もこの傾向が続く場合、中東産油国が資金援助等を通じて中東政治に大きな発言力をもってきたことなどと合せて考えると、単に世界経済のみならず、中東政治にも大きな波紋をもたらすかもしれない。

アジア諸国の場合、中東の産油国ほど急激な輸

出不振には追い込まれてはいない。しかし世界不況の影は明らかによみとれる。韓国をのぞき香港・台湾両地域、シンガポールという有力中進国でも輸出は前年に比較して伸び率が停滞したり、目標を下廻った。しかし経済成長率はシンガポール9.9%、香港10.4%、韓国7.1%、台湾5.5%とまずまず好調であった。

一次産品輸出への依存の大きいフィリピン、マレーシア、インドネシアでは輸出は前年を下廻り、経済成長率は各々4%、6%、8%台となった。インドネシアの場合、米の大豊作が輸出の停滞を救っている。

なお、ビルマ、バングラデシュ、インド、パキスタンでは、農工業、輸出などまずまず良好といえる状況であったが、バングラデシュ、インド、パキスタンでは貿易赤字拡大から国際収支不安が大きくなっている。(今川瑛一)

このようにアジア・中東地域は、1981年、戦争、政変、経済不安と様々な問題をかかえながらすごしたが、次に各地域と各国別の概況をまとめて報告したい。

———中 東———

81年の中東は長期化し泥沼化したイラン・イラク戦争を一方でかかえながら、レバノンを中心にアラブ・イスラエル間の新たな緊張に直面した。イスラエルのベギン政権は、イラクの原子炉爆撃などの対外強硬策を発動させつつ、6月の国会総選挙で労働党を再び敗退させた。ベギン政権は7月のベイルート爆撃などレバノンを舞台に PLO への対決路線を強めたが、米国の調停でイスラエル・PLO 間の二週間戦争は終わった。しかし、ベギン首相はその後、12月のゴラン高原併合などアラブとの対決路線を追求した。

米レーガン政権は、キャンプ・デービッド合意のわく組を前提に、中東における対ソ戦略的合意

の路線を追求した。米国は、イスラエル支持を原則にしつつも、サウジアラビアへの AWACS など最新兵器供与にみられるように親米アラブ諸国へのコミットを深めようとした。しかし、中東を米ソ対決のわく組で組織化しようとする努力は、イスラエルとアラブ諸国の対立を深めることにもなり、ヨルダン、クウェートなどがソ連を含めた中東和平策を支持するなど、中東情勢の複雑さを増大させた。湾岸諸国は湾岸協力機構(GCC) 結成による自主的防衛機構創設など、米ソの直接的対決に組込まれることを警戒した。米国は、親ソ国として特にリビアとの対決路線を強化した。

10月6日、サダト・エジプト大統領が暗殺され、パレスチナ人自治問題でデッドロックに乗り入れていたキャンプ・デービッド体制の前途が一層不明確になった。そのなかで、8月に出された中東和平に関するサウジ提案が国際的にもクローズ・アップされた。同提案は、イスラエルとの共存の可能性を示すものであったが、11月のフェズでのアラブ首脳会議は流会になり、当面タナ上げされた。

ベギン政権は、82年4月のシナイ半島返還を確認し、エジプトとの関係を重視している。しかし、パレスチナ人自治交渉に関してはキャンプ・デービッド合意は意味を失っていることは、ほぼ国際的な認識となっている。82年4月25日のシナイ返還前後の中東和平のための次の動向が注目される。

イラン・イラク戦争は膠着状態が続き、両国とも大きな負担となっているが、軍事的政治的打開の途は開けなかった。イランは81年1月、米大使館員人質問題を解決したが、その後 IRP とバニサドルの対決が激化した。バニサドル解任(6月)、IRP 本部爆破事件でベヘンティ死去(6月)、バニサドルのパリ亡命(7月)、首相府爆破でラジャイ大統領、バホナール首相の死亡(8月)など事件が相次いだ。その後、表面的には、反政府運動は鎮静化しているが、国内の不安定要因は大きい。

エジプトは10月6日、サダト大統領が暗殺されるという衝撃の事件が起り、エジプトのみならず中東情勢全体に深刻な影響を与えた。暗殺犯はイスラム原理主義の過激派グループに属していたが、事件には軍高官が関与していたとの見方が有力である。

キャンプ・デービッド合意に基づくイスラエルとの単独和平、開放経済体制による近代化政策といった「サダト路線」は、アラブ陣営の中でのエジプトの孤立をもたらし、インフレや所得格差、失業者の増加等の経済問題を派生させ、国内にさまざまな批判勢力を産み出した。これら批判勢力は80年代に入って急速にその力を強め、81年には軍将校も含めた政府転覆事件の続発、コプト教徒とイスラム教徒の武力衝突事件などが起って、サダト政権の基盤を揺るがした。

サダト大統領はこうした事態を「力の対決」によって收拾しようとし、「9月の大弾圧」でイスラム過激派、野党、法律家、ジャーナリスト等1536人を逮捕した。またソ連大使・館員6人を国外追放、対ソ関係は断交寸前に至ったのである。

しかし軍はサダト大統領の力による弾圧がむしろナショナル・アイデンティティを失なわせ、それが軍の統一を脅かすことに危機感を持った。同時にシナイ半島返還後の中東包括和平を追求する過程でエジプトが再び指導的役割を果たすための国家戦略をサダト大統領が提示しえないことにも不満を持っていた。こうした軍の不満が暗殺事件の背景にあった。

サダトを継いだムバラク新大統領の課題は、政権基盤をなす軍の不満を解決することにあった。そのため暗殺事件をイスラム過激派による犯行として彼等を厳しく取締り、他の政府批判勢力には融和政策を取っている。経済問題では「建設的」開放経済政策によってインフレ、住宅問題、所得格差は正に取組む方針である。いずれも民意の統一をはかるためである。外交面ではイスラエルとの平和を維持しながらアラブ陣営への接近を試みている。少くともムバラク大統領はエジプトが直面している問題の所在を十分理解した上で、その

解決方法を模索している段階にある。

81年のアラビア半島は、サウジ外交の積極化とその外交的地位の向上を中心として展開した。

第一に湾岸諸国間関係は5月のGCC（湾岸協力評議会）の設立が示すように、経済、外交、治安問題等で一層の緊密化の方向に動いている。第二にイラン・イラク戦争に対する湾岸諸国の態度は、イランによるクウェート爆撃などもあって明確なイラク支持、イラン非難の立場に移っていった。第三にパレスチナ問題については、8月のサウジ8項目提案を基軸に据えてサウジ外交を全面的に支援した。第四にアラブ強硬派に対する対応は、クウェートが仲介役、UAE もリビアとの連絡役として役割分担し、ある程度の歩み寄りの成果をあげた。第5にエジプトとの関係は、82年4月のシナイ返還をにらんだ歩み寄りの姿勢がみられた。

一方、米、ソ連との関係は、年頭から各国が「湾岸自主防衛」を唱え、米のRDF構想を拒否すると同時に、AWACS売却にみられるように米政権に強硬な要求をし、それを迫ることによって米のアラブ外交の変更を求めた。ソ連が2月に示したPLOを含む中東国際会議は、南イエメンが中心となって支持を広げ、湾岸諸国も一応の評価は与えている。

サウジ内部に目を向けると、第3次5カ年計画は一定の成果をあげつつあり、インフラの整備、行政機構の効率化などが重点的に行なわれている。石油政策は10月末のOPEC総会で統一価格を達成するなどOPEC内での地位を回復したかに見えるが、世界的な供給過剰の中で他の産油国の不満をいかに調整できるかが重大な意味を持っている。

クウェートでは、2月に議会を復活するなど民主化努力を行なったが、6～8月には爆破事件、タンカー火災などが続発し、イランからの爆撃などもあって治安は非常に不安定である。

また12月のバハレーン革命未遂事件は、湾岸王制諸国に大きな衝撃を与え、サウジは即座にバハレーンと共同安保協定を結び、他の国もこれにな

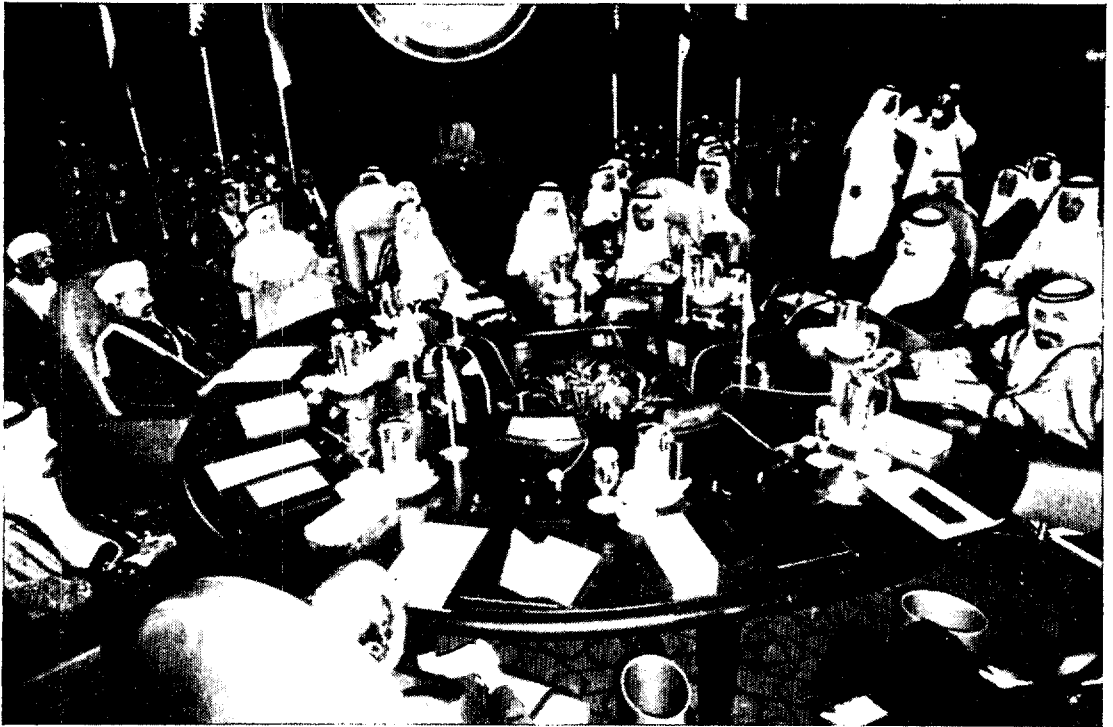
らおうとしている。同時にこの事件は湾岸とイランの対立を決定的に悪化させた。

その他、オマーンと南イエメンの関係は改善が見られず、南北イエメンは南の接近政策によって好転し12月に統一合意を発表した。しかしこれを手放しでは喜べないサウジは、北に対する資金援助を通して影響力の維持をはかっている。

80年9月に勃発したイラン・イラク戦争は、81年を通じて收拾の目途のないまま続けられ、両国に大きな人的・物的資源の消耗を強いることとなった。ことに、それが両国の石油生産・輸出に与えた影響には深刻なものがあリ、長期的に見てそれぞれの体制の安定を阻害する要因となりうると思われる。

イランでは、戦争の持つインパクトは複雑な展開を示した。「祖国防衛戦争」の持続はシーア派イスラミズムの戦闘性に対応する大衆動員のシンボル機能を果たすこととなり、その結果政治的意味を失った米国大使館員人質事件の解決をもたらした。他方それは、シンボル操作の独占を巡る保守派・実務派の権力闘争を極限まで推し進め、バニサドル大統領らの失脚などいわゆる「6月政変」を引き起こすに至った。政変は、体制内での路線闘争を体制対反体制の「内戦」へと転換させ、テロ一処刑一報復テロの悪循環が繰り返された。テロの犠牲となったラジャイ大統領の後を受けてハメネイ師が共和国第三代の大統領となり、IRP（イスラム共和党）による実質的独裁体制が完成されたが、従来体制の政治基盤の一端を担っていた中間層の分断は様々な形で新体制の安定を脅かしている。さらに、石油収入の落ち込みに起因する経済の悪化は、体制権力構造の枢軸を構成する宗教指導層＝都市下層民の結びつきを弱める方向に作用している。

一方イラクでは、戦争の長期化にもかかわらず第5次5カ年計画が開始されるなど経済開発のテンポを維持しようとする努力がなされているが、戦費や開支出をファイナンスする石油収入の落



GCC 首脳会議 (81年5月26日)

ち込みにより周辺アラブ諸国からの借款が急激に増大している。そうした事情は断交状態にあるエジプトからの武器供給への依存なども相俟って、イラクのアラブ世界での発言力を後退させつつあり、フセイン政権の焦躁感を増大させている。

以上のように、現在のところイランにとって戦争は体制統合の上で求心的に働いているが、イラクの側からすればすでにその戦争目的は失われている。こうした相違が各方面からの調停努力に対する両国の対応の差となって表われていると言えよう。

——南西アジア——

1981年の南西アジアは、激動のバングラデシュを別にして、劇的な変化はなかったもののいずれも政治的不安定要因を抱え、安定的に推移したと

は言い難く、嵐の前の静けさといった状況であった。インドのガンディー政権は権力の集中を進め野党・反政府勢力の反発のみならず与党内部の対立にも直面している。パキスタンではジア軍事政権による独裁が続く中で、その閉塞状態から脱け出すべく都市型テロやバルーチ族などの民族問題も出はじめた。スリランカもタミール族の暴動でジャワルデネ政権はその対策に苦慮している。

アフガニスタンではカルマル政権が反政府ゲリラとの内戦に手を焼き、安定的支配を確立してソ連軍を撤退させようの目途は全く立っていない。そしてバングラデシュでは5月にクーデター未遂事件が起ってジアウル・ラーマン大統領が殺害され、軍の政治への介入が強まっている。

一方経済的には世界経済全体が不況から脱しない状況の中で、いずれも深刻な国際収支危機に直面している。農・工業生産が比較的良好であったため、国民生活への影響は最少限に抑えられているとはいえ、きびしい物価上昇問題を抱えてお

り、経済発展への見通しは明るくない。石油、工業製品価格が上昇する一方、一次産品価格の低迷で各国の交易条件は軒並悪化、バングラでは第1次石油危機以前を100として50の線を割った。

外交面では、南アジア7カ国の外務次官会議が開かれ、域内協力へ一歩踏み出したかに見えた。しかし各国の利害対立が容易に解消する筈もなく、アフガニスタン問題との関係でパキスタンが32億ドルに及ぶ米国軍事・経済援助を導入して西側陣営への依存を深め、インドはそれに対抗するためソ連との関係温存に努めた。またインドとバングラはガンジス河水配分問題を抱え、両国関係の改善には多くの障害を乗り越えねばならない。いずれも利害関係の一致するところでは協力し、一致しないところでは激しく反発するという現実的外交を展開しているのである。

81年のアフガニスタンはカルマル政権成立後2年目であったが、反政府ゲリラとの内戦に手を焼き、国内は混迷が続いている。

アフガン政府軍は3万人強でしかなく、8～10万人といわれるソ連軍が反政府ゲリラとの闘いで前線に立たざるを得ず、過大な出血を強いられた。ソ連軍撤退の条件であるカルマル政権の安定的支配の目は当面立たず、ソ連・カルマル政権とも何らかの「政治的解決」の方向を模索したが、彼らと米国側の立場との相違は大きく、当面局面打開の方向は生まれていない。

一方、反政府勢力は米・中・エジプトなどの援助を受け、ゲリラ戦による攪乱戦術を取っているが、軍事的に新たな局面を産み出すことはできなかった。ペシャワールを本拠地とする「イスラム原理主義」諸グループ間の指導権争いが激しく統一指導部が結成できないことのほか、国内の民族・部族ベースの反政府運動との連動がうまくいかないためである。

ソ連・カルマル政権は政権支持基盤強化を目指し、81年6月に民族祖国戦線 NFF を結成、8月には土地改革修正令を公布した。従来の支配層を中立化し、一部を味方に引き込む戦略であった。

しかし、カルマル政権はこうした柔軟な政治姿勢にも拘らず反政府ゲリラとの闘争で有利な展開を果しえなかった。カルマル政権はさらに人民民主党 PDPA の2大派閥の対立に手を焼き、行政機構の弱体化、政府軍の低いモラルと量的弱体性、経済的困難を抱え、軍事・政治・経済の各分野でソ連に依存せざるをえず、そのことがアフガン諸民族の民族的反発を招いているからである。

反政府ゲリラとの闘争に財政支出、エネルギーを費している状況下での経済建設は容易ではなく、ソ連むけ天然ガス輸出の急増を除き工業、輸送、通信の分野は不調で、基幹産業である農業生産も伸び悩んだ。その結果、食糧・工業製品、消費財の輸入をはじめ経済のあらゆる面でソ連依存を続けざるを得なかった。

1981年のインド経済は、79年の深刻な経済不況からの立直りも比較的順調で、農業、工業生産ともまずまず良好であった。しかし世界経済全体が不況の中で、インドの国際収支危機が一層深刻化し、その打開が緊急の課題となっている。IMFからの50億 SDR の借入れとも関連して、政府は、輸入、外資政策、産業投資規制を緩和する方向をとろうとしている。この「自由化」政策へのかけが、インドの構造的停滞を打破しうるかどうかが、試されることになる。

80年1月に政権に復帰したガンディー首相は、80年に続いて81年にさらに政治的引締めの方策をとった。80年に施行された騒乱地域法改正、刑事訴訟法改正等に続き、重要業務維持法など労働組合運動、反政府運動を抑えるための治安維持措置がとられた。これらは、「宣言」こそ発布されないが第2次の「非常事態体制」への移行を想起させるものである。ガンディー政権の指向するものは「強い中央政府」確立という主張に示されるように行政権つまり中央政府首相への権限集中による政治運営である。この方向に沿って、野党対策、反政府運動対策、州政権の掌握、議会のコントロール、さらに司法への介入・統制強化などを進めているわけである。しかし中央政府・ガンディー

首相への権力集中を進める過程で、ガンディー体制内の弱点、とくに人脈および組織面での弱点が表面化している点は見逃せない。これには、小刻みな内閣改造や重要閣僚ポストの空席、大規模な高級官僚の人事異動などにみられる人的な面での不安定さ、さらに、州における与党内の勢力争いによる与党州政権の動揺などがあり、收拾し難い問題として残っている。

外交面でインドは、そのソ連寄り路線のゆえに対外政策の幅が大いに狭められる結果となっている。対米関係は進展せず、非同盟会議やコモンウェルス会議などの国際会議においても、孤立とまではいかないまでも少数派であることを意識せざるをえなかった。中国、パキスタンとの関係は、黄華外相の訪印、ラオ外相の訪パなどによる話合いの結果、対立点をより鮮明に認識し合うという形でわずかではあるが進展を見せている。

1981年のパキスタンは外交の年であった。

レーガン米政権はパキスタンをインド亜大陸の一国というよりペルシャ湾地域の一國として扱っている。それはパキスタンの地理的位置もさることながら、GCC 諸国、とりわけサウジアラビアとパキスタンの密接な関係がアメリカの戦略にとって重要な意味を有するからである。このためレーガン政権はカーター前政権とは比較にならぬほどパキスタンに対する挺子入れを図ってきた。

それは同政権がパキスタンに対し、次のことを期待しているからである。すなわち、①アメリカのペルシャ湾戦略において GCC 諸国とアメリカの橋渡し役を演じること、②緊急展開部隊 (RDF) に対する基地、兵站業務などの便宜供与、③アフガン・ゲリラに対する武器供与ルートならびに聖域として機能すること、である。

しかし、パキスタンがアメリカの32億ドルという巨額の軍事・経済援助を受諾したのは、アメリカのペルシャ湾戦略の一部として対ソ包囲網の一環を形成するためではない。パキスタンの意図はあくまで、アメリカの戦略を利用して自らの対印戦略を強化することにある。この両国間の食い違

いは今後のレーガン政権のペルシャ湾戦略推進に際して大きな阻害要因となろう。

レーガン政権のパキスタン支援はパキスタンにおける軍政の支持につながる。ジアウル・ハック大統領は、この「新たな米・パ関係」の樹立にも備えて、とくに81年に入って軍政の強化・定着に努めてきた。アメリカによる大規模な軍事・経済援助はジア政権による軍政強化努力を助けるものである。

しかし、成立後すでに3年5カ月になるジア軍事政権の下で国民は厳しい閉塞状態に陥っている。これは権力に迎合する政治家に飽き足りない若者たちによる都市型テロリズムの出現となって現れた。また、パンジャービー民族を主体とする軍に対する挺子入れはバルーチスタン州などにおける民族問題を再び引き起こすかも知れない。

さらに、アメリカおよび西側諸国によるパキスタン重視は同国に対する IMF、世銀などの援助増となっても現れている。これは「回復基調にある」とパキスタン政府が自賛するパキスタン経済の回復を促進するものではあろう。しかし、これらの措置によりパキスタンはその非同盟国家としての建て前に反してアメリカを筆頭とする西側陣営への依存体質を益々強めていくことになろう。

バングラデシュでは5月30日クーデター未遂事件によってジアウル・ラーマン大統領を失ない、再びその政治的安定性が懸念されている。マンズール少将に率いられたクーデターは3日足らずで鎮圧されたが、これを契機にエルシャッド陸軍総参謀長が実力者として登場してきた。同將軍は先ず軍内部の「独立戦争参加」将校グループを退役あるいは左遷、軍の指揮系統を「パキスタン帰国」将校グループにより固めた。一方与党 BNP は後継者をめぐって2派に分れ深刻な内部抗争を展開した。一つはヌールル・イスラム農相 (退役少将) を中心とし、他の一つはアジズル・ラーマン首相に率いられるグループである。党分裂を恐れた軍の強い意向が働いて、サッタル大統領代行が後継者に選出された。しかし大統領選挙の運動を

展開する過程でサッタル氏は党務・政務の実力者アジズ首相に対する依存を深めることになった。大統領選挙は11月15日に行なわれた。39人の多数が参加したとはいえ、選挙戦は主としてサッタル氏と野党第1党のアワミ連盟候補カマル・フセイン元外相の間で闘われた。選挙結果は「安定と繁栄」を綱領に掲げたサッタル氏の圧勝に終わった。サッタル新大統領は党内統一を保つため派閥色のないフダ博士を副大統領に任命、11月27日には42人の閣僚を任命して民政維持の体制を固めた。

これに対して軍は11月28日、「バングラにおける軍の役割」と題する声明を発表して、軍が政治に関与できるよう憲法の改正を要求した。サッタル大統領はこれを受けて82年1月1日、三軍の総参謀長を含む10人からなる国家安全保障会議を設置した。2月11日には会議メンバーを6人に縮小、軍の発言権は大幅に強化された。

80/81年度経済は比較的好調であったが81年後半に多くの問題が出てきた。高成長策が国際収支を悪化させて深刻な外貨不足をもたらした。IMFのEFF貸付停止がそれに拍車をかけた。さらに食糧生産にも赤信号が出て、経済予測を一層暗いものになっている。物価上昇が社会不安を招き、それが引き金となって権力の座から遠のかされた軍反主流派のクーデターを招く危険は十分ある。サッタル政権は波乱含みである。

ネパールでは、5月に実施された国家パンチャヤト（国会）選挙でパンチャヤト体制派が勝利をおさめ、新国家パンチャヤトによるタパ政権が誕生した。この結果、1979年4月の学生デモに端を発した政治変革要求の運動は、1980年の国民投票、同年末の憲法第三次改正、81年5月の総選挙という一連の体制内改革を経て一応の決着をつけた。とはいえ、これらの変革が1979年に噴出した国民の不満を解消しえたとはいえない。むしろ、一連の改革を経た結果、国民の不満が呼び覚まされ対立が増幅された部分もあるようである。とくに、政治意識の尖鋭化している都市労働者、青

年、学生、サラリーマンの間に体制への不満が増大している。体制内でも意見対立が目立ち、これらがタパ新政権への圧力を強めている。第6次5カ年計画は80/81年度に発足したが、進行は遅れている。経済開発の停滞や不均衡による社会生活の歪み、失業者の増加、物価上昇、地域集団間の格差の拡大など、問題は多い、パンチャヤト新体制の真価が問われるのは、まさにこれからである。

6月4日スリランカでは1983年総選挙の前哨戦となるべき地方開発評議会選挙が行われ、与党統一国民党が勝利した。しかし棄権率が45%と高いうえに、自由党を初め有力野党がボイコットしたために、与党にとっては苦い勝利となった。また選挙中にタミル人過激派と軍警の衝突から各地で暴動が起き、政府は8月全土に非常事態を宣言するに至った。このタミル人問題は国際化し、政府はその弁明に苦慮した。

外交面では米国との間にVOAの中継放送、石油精製・貯蔵基地にトリンコマリの施設を貸与する協定を結ぶなど西欧陣営への接近が目立った。またプレマダサ首相はASEANを訪問し、それへの加盟を表明した。

プランテーション農業の不振から1980年の経済成長率は5.5%であったが、81年のそれも5.6%と見込まれている。1～7月の輸出は80年同期比20%増、輸入は10%増で、貿易赤字は1.9%減少した。公定歩合を14%に上げるなどインフレ対策をとったが、財政赤字が拡大したため、物価（生計費）は1～8月で19%上昇した。

——東アジア——

朝鮮民主主義人民共和国では金日成主席の子息、金正日書記の後継者化のキャンペーンが8月8日平壤のサーカス観覧を皮切りに全国的に展開された。開始の時期が8月にずれ込んだこと、各国人士の訪朝をこのキャンペーンに利用したこと

は共和国内部にも反対が強かったことを示している。中国は自らも毛沢東の評価をめぐる、内部で論争中であるだけに、世襲の後継者化には難色を示したようである。

経済建設の成果について数字をあげての発表はないが、歳出および投資支出の伸びが8.7%、9.5%と1980年決算に比して減少していることから工業の不振がうかがわれる。年間を通じて完成・完工を報道されるものには工場が少なく、殆んど体育館、病院、学習堂など記念碑的建造物であって、経済活動が後継者化キャンペーンにかき回された感が強い。工業に活路を見出せない共和国は年後半から、その関心を干拓地の造成など農業の発展に移したようである。

共和国の外交は非同盟・発展途上国との友好を軸に展開されてきたが、イラン・イラク戦争など非同盟内部の対立、韓国がこれらの国々で外交的成功を収めつつあることなどにより、その軸を国際革命勢力との連帯へと転換させようとしている。韓国と米国に対しては態度を硬化させざるを得ず、さらに中国との関係は冷却化しているので、ソ連への接近がみられた。

韓国では戒厳令解除の後大統領選挙が行なわれ、3月3日全斗煥氏が大統領に就任し、第5共和国が発足した。新政権は連座制を廃止したり、海外旅行を自由化したり、夜間通行禁止の廃止を約束するなど政治的空氣を和らげることに努めるとともに、他方で公務員の不正腐敗を剔抉し、行政改革を実施した。

これら一連の改革や措置は大方の国民の共感を引き出してはいるが、新政権支持という迄には至ってはいない。こうした安定を背景に新政権は6月北に対して首脳会談を提案した。

81年の韓国経済は前年のマイナス6.2%から7.1%の成長へ転じた。農林業の成長が23.0%であったこと、輸出が209.8億ドルと前年比19.9%も伸びたことによる。物価も後半から沈静し、年末には前年比12.6%の上昇にとどまった。しかし数字の上での好調にもかかわらず実際は製造業の不振

に加えて年後半輸出の伸びが鈍化するなど不況色が強まった。

韓米関係はレーガン政権によって在韓米軍の撤退が凍結されるなど大きく改善した。このため韓日関係も金大中氏の減刑で一気に修復された。しかし韓国側が安保経済協力として60億ドルの借款を要請したことから、両国の間は緊張した。81年の韓国外交の成果として全大統領のASEAN訪問と88年オリンピックのソウル開催をとりつけたことがあげられる。

中国は安定団結と経済調整の達成をその任務としているが、81年は両面において試行錯誤の過程を辿ったようである。

「四人組」に対する判決で極左派を断罪した鄧小平派は左派攻撃を続け、6月の第6回中央委総会で、「歴史決議」を採択させ、党主席に胡耀邦を据えることに成功した。しかし鄧体制はその近代化路線を進めるにあたって三つの方面からの抵抗に遭遇している。まず文革中に入党した1800万の黨員である。彼等は文革の全面否定に戸惑うとともにその既得権益を失うことを恐れている。第二は国防費の削減に危機を感じている解放軍である。軍はまた農業生産責任制の普及で兵が除隊を希望するようになり、兵源が不安になったこと、毛沢東思想の権威低下で軍内結束の支柱が揺らぎ始めたことで鄧派の近代化路線に不満である。第三は鄧派の近代化路線が不徹底であることに苛立っている民主派である。主流派は近代化が思想や政治の分野に拡大することを恐れているので、『苦い恋』の作者白樺は自己批判に迫られた。

調整政策では軽工業に重点が置かれたため重工業が落ち込み、工業全体の足を引っばることになった。後半重工業の見直しがなされたが、年全体では軽工業生産額は12%増、重工業生産額は5%減であった。食糧生産は3億2500万トンで史上二番目の豊作であった。

第3次国共合作提案などにみられるように中国が対台湾工作を活発化させている時にレーガン政権が武器売却など台湾擁護の姿勢を示したので米

中間には不協和音が高まった。対ベトナムでは強硬姿勢を崩していないがソ連非難の舌鋒は抑え気味になってきている。趙首相の ASEAN 諸国訪問などアジア外交が活発であったが、とくに中印関係に改善がみられる。81年の中日関係はプラント契約破棄問題の処理に費されたが、貿易額は10.5%の伸びで、しかも中国側が2億ドルの出超という形で輸出入の均衡が回復された。

モンゴルでは5月人民革命党第18回大会が開かれ、ソ連をはじめとする社会主義友好諸国との関係を強化しつつ、その土台のうえに国内の経済建設に力を注ぐという方針が確認された。人事面で多少の異動があったが、ツェデンバル体制にはいささかの揺ぎもない。

81年から始まった第7次5カ年計画の初年度の実績をみると一部工業は目標を達成したものの、産業の中心である農牧業の不振が続いている。

インドシナ諸国との関係強化に努め、カンボジアのヘン・サムリン政権との間に友好協力条約を締結した。

台湾では3月国民党第12回全国代表大会が開かれ、蔣経国氏が党主席に再選されるとともに、「三民主義による中国の統一」という従来の方針が確認された。したがって台湾当局は8月30日中国が提案した第3次国共合作も、首脳陣に対する大陸訪問の招請もことごとく拒否した。

米国からの武器購入問題が注目を浴びている時に、台湾はオランダとの間に潜水艦2隻の建造契約を結んだ。これは台湾外交の多角化の面で成果というべきであろう。また12月首脳陣がインドネシアを非公式訪問したことも注目される。

経済成長率は目標の7.5%には及ばず5.5%と76年以降最低を記録した。輸出の鈍化、投資意欲の減退および早ばつと台風で農業部門の成長率がマイナス2.2%であったことがその原因である。

香港の経済力の強化と拡大は、新界の租借期限切れに伴う「1997年問題」を浮上させた。マクレ

ホース総督が深圳経済特区を訪問するなど、81年はそれへ向けての準備開始の年であったと言える。

輸出の伸びが前年の34%から18%へと鈍化したのを公共支出の拡大で補って香港経済は昨年の9.8%を上回る10.4%の成長を記録した。

——インドシナとビルマ——

インドシナは81年も国際社会の焦点の一つであり続けた。

カンボジア紛争の長期化に伴い、外交レベルでは、ポル・ポト政権＝民主カンボジアを支援する中国、ヘン・サムリン政権＝カンプチア人民共和国を支援するベトナム、ソ連という図式に、ASEAN 諸国の動きが加わった。ASEAN は、カンボジア問題の政治的解決を国際的に訴える立場から、80年末に国連が決定したカンボジア国際会議開催に向けての努力を重ねた。他方、ベトナム、ラオス、カンプチア人民共和国のインドシナ3国は、1月に、ASEAN 諸国等に対して地域会議の開催を逆提案した。これは中国とASEAN に別個に対処することで問題の解決を図ろうとするインドシナ側の主張を示したものであり、81年の3国の外交政策の基調となった。ASEAN、中国はこれを拒否し、ベトナム、ソ連なども7月の国際会議には参加しなかった。

国土の大半を掌握しつつあるヘン・サムリン政権下のカンボジアでは、自らをより合法化する諸措置が採られた。2月に地方人民委員会の選挙が、5月には総選挙が行われた。6月の新国会は、ベトナム型の「カンプチア人民共和国憲法」を採択し、国家評議会や内閣などの国家機構を整えた。5月下旬にはカンボジア人民革命党と共産党もその姿を表わした。

ヘン・サムリン政権、ポル・ポト政権ともにカンボジアの民意を代表していないとするASEAN は、シアヌーク殿下やソン・サン・クメール



シンガポールで会議を終えたカンボジア反越三派首脳

人民民族解放戦線議長らカンボジア第3勢力の擁立を図り、中国に働きかけた。これにポル・ポト政権を加えた反越3派は、9月にシンガポールで「連合政府樹立の合意」に達した。この結果、ポル・ポト政権は9月末の国連総会で議席確保に三たび成功した。しかし、ソン・サン派とポル・ポト派の不一致が大きいため、連合政府は年内には樹立されていない。ポル・ポト派はとりあえず共産党の解体を発表している(12.6)。

同時期、ヘン・サムリン政権下のベン・ソワン書記長が解任され、ヘン・サムリンがこれに代わった。ベン・ソワンのソ連への接近をベトナム側が快く思わなかったためと言われる。81年のソ連の同政権への援助は約9500万ドル、ベトナム側は約20万の兵士の派遣の他は経済不振から援助は不首尾になっていると見られる。同政権の80年の稲作付は約133万haで不足分は約50万トンである。未だ経済的にも自立は程遠い。

ラオスやベトナムの反政府運動もクメール・ルージュとの結び付きを強めた。各国に直接の脅威とはならないにせよ、今後のカンボジア情勢の進展に伴い、脚光をあびる可能性もある。カンボジア問題は長期化するとともに複雑化しつつある。

カンボジア出兵と国家建設を同時遂行しているベトナムの経済的課題は、食糧、消費物資、輸出品の増産であるが、81年には「新経済政策」遂行過程で顕著になった物価高騰、自由市場の混乱、投機、ヤミなどの克服が必要とされた。年初に政

府は国営企業の自主性を拡大することにより工業生産の増大を図ったが、この措置は原材料不足の現状では「集団汚職」と呼ばれる企業ぐるみの腐敗を招いた。工業生産は「80年比で若干増加」したが主要な消費財物資は「多くが80年実績を下廻」った。他方、農業生産は北部における出来高制の導入も寄与して1500万トンの計画目標を達成した。農業生産に対する工業生産の相対的不振は流通＝市場の混乱を更に深刻なものとした。党、政府は81年後半より、価格体系を全面的に改訂することで物価高騰や自由市場の克服を図っている。なお、ヤミ市場における外貨流通を撲滅する措置も採られ、ドンは7月に350%切下げられた。

政治面では6月の新国会で新しい国家機構が成立した。ソ連・東欧型の国家評議会が設立され、国家元首に相当する議長にはチュオン・チン元国会議長が就任した。年末に予定されていた共産党第5回党大会は82年3月に延期されている。次期5カ年計画では農業重視が既に確認されているが、ソ連との81～85年の諸協定により、対ソ輸出は義務的に増大されねばならない。

ラオスは、インドシナ3国間の「特別な関係」を追求しているが、これが中国との緊張関係の持続や北部少数民族対策を必要とさせている。タイとの間には2月に再びメコン川で流血事件が発生した。81年より初の5カ年計画が実施されたが、初年度は、食糧が100万トン以上、工業が74.88%増と大むね好調であった。12月末、フランスとは国交を再開した。

ビルマでは、ネーウィン大統領の辞任が81年の最大の出来事であった。

8月の党大会でネーウィンは辞任の意向を表明した。理由は、自ら指摘していた指導者の円滑かつ効果的な交替を行うことにあるとされた。10月の総選挙を受けて、11月9日、第3会期第1回人民議会が開催され、ネーウィンは大統領を辞任した。サンユーが後継に坐り、「サンユー体制」が発足した。

ネーウィン大統領の辞任の背景には、自ら造り

あげた「ビルマ式社会主義」の基礎固めの定着であろう。政治機構、行政機構は強固になり、経済を成長率が過去5カ年平均5%台とその回復基調は顕著である。80年にはウーヌーなど旧政治的指導者連との和解もなり、仏教勢力も傘下に置くことを可能とした。82年に向けては永年の懸案事項であった国内非ビルマ人の市民権の法制化も日程に上りつつある。

ただし国内の地下叛乱軍、特にビルマ共産党対策は今後も課題の一つとされよう。党内分裂、少数民族の離反、資金調達の不足が言われながらも共産党は体制にとり侮れない存在である。

ネーウィンは党議長長の地位は譲っておらずいわばサンユー体制に対する‘院政’を敷いた。82年はネーウィンなきネーウィン体制の継続ということになるのか。

経済は80年と同様に順調に回復している。80/81年度のGNPは8.3%、過去3年の平均成長率は6.7%であった。同年度の稲作は1310万トン、国営工業生産は対前年度比11.3%増といずれも増産であり、これが好調の主要因をなした。

若干の不安要因は石油である。80/81年度の生産量は1010万バレルと前年度比8.3%減であった。関連産業に影響が出てきており、物価も8月以降上昇した。工業用燃料の確保は急務である。輸出多様化、開発資源調達のためにも、石油増産は82年以降の重要な経済的課題とされている。

対外関係では、カンボジア問題との関連でインドシナとASEANの橋渡しをした事が特徴であった。ビルマは、6月のベトナムのタイの外務次官級会談を斡旋したが、積極的な調停を行うことは避けている。むしろ年来の中立外交路線が表現されたものと言ってよからう。

——ASEAN 諸国——

フィリピンでは1月17日に戒厳令が解除された。72年9月布告以来8年4カ月振りであった。

軍事法廷の廃止、マスコミ許認可制廃止など戒厳令の形式的枠組が除かれ、幾分かの自由化の雰囲気広がりがみられる。戒厳令解除に続き、マルコスの主導下に憲法修正、大統領選挙など一連の正常化措置が実施された。しかしこれは政府形態を、戒厳令翌年に成立した73年憲法規定の1院制議院内閣制からより安定したフランス型の大統領制に変更し、かつ大統領の任期を6年に延長するものであった。大統領に再選されたマルコスは、すでに76年憲法修正第6号および80年中の二つの治安立法によって、実質的には戒厳令下と変らぬ独裁的権力を維持している。憲法修正で今後の政治日程に84年正規国民議会選挙および87年大統領選挙が組込まれた。マルコスの正常化措置の狙いは、これによって内外状況を自らに有利に転換し、与党絶対多数の暫定国民議会（IBP）を背景に、上記日程に沿って、マルコス後への政権の円滑な移行を確実にすることにある。

新体制の安定確立のためには10年来最悪の状態に陥った経済の立て直しをはかると同時に、野党、批判勢力を自らの土俵に引き込む必要がある。穏健野党勢力は憲法修正反対、大統領選ボイコットに出たが、マルコスは選挙後批判勢力に再び和解・政府参加を呼び掛け始めた。呼び掛けは無視されたが、レーガン米政権のマルコス支持明確化、マルコス支配の継続、経済の悪化は、すでに進行していた政治勢力の分極化、穏健批判勢力の左傾化を促進している。武装反政府勢力「新人民軍」の勢力拡大はこれを裏付けている。マルコスも穏健野党勢力もこの左傾化には危機感を抱いている。野党勢力は選挙後、84年選挙あるいはマルコス後を目標に方向転換をはかり、年末にはその中から二つの全国規模の新野党が結成またはその準備が完了した。

しかし安定の基礎となるべき経済は3年連続の低下を記録した。政府は輸出工業化を目指す開放経済政策、重工業化を柱に経済成長の促進をはかり、同時に新たな地方開発、貧困対策計画を優先に置き、社会不安の源である貧困層の解消をはかろうとしている。

タイでは、政府、軍部とも抗争が表面化した。80年半ばごろから続いていた社会行動党とタイ国民党の対立は、プレーム首相の仲介にもかかわらず、2月初めの「謎のテレックス事件」で内閣改造にまで発展した。そして第2次プレーム内閣発足後1カ月も経過しない4月1日には、軍内部の抗争が昂じてクーデターが発生した。クーデターで軍籍を失ったヤング・タークスと言われる軍人グループは、軍政復帰要求に動き、これに反対するアーティット大將らは10月の政府庁舎2カ所での爆弾事件を契機に彼らへの攻撃を強め、戦車まで投入した。81年は、タイの政界地図が大きく変わった年でもあった。80年3月に首相を辞職したクリアンサックが、6月に政党を結成、8月にはローイエット県補欠選挙に勝ち下院議員として政界復帰に成功、その後も着々と基盤を強め、クリアンサックが率いる国家民主主義党は社会行動党に次ぐ議会第2党にまで成長した。こうした動きに対応して、プレーム首相は内閣強化に乗り出し12月に第3次プレーム内閣を発足させた。

外交面も活発であった。鈴木首相、趙中国首相の訪タイ、プレーム首相のヨーロッパ、米国、韓国、日本訪問で経済協力、軍事協力、カンボジア反越3派の連合政府樹立の支持を約束させたほか、米国にはタイを有数な投資対象国との印象を植えつけることに成功した。

経済は、GDP 成長率7.8%の回復成長となったが、これは農業生産の好調によるもので、実質民間設備投資ゼロ成長に象徴されるように、景気はむしろ悪化した「高成長下の不景気」年であった。80年に20%近く上昇したインフレは12.7%の上昇にとどまった。景気の悪化は、米国の高金利、先進国の景気後退、保護貿易主義といった外部要因によるところが大きく、それまで順調に伸びてきた工業製品輸出は1～9月期で前年比1割以上も減少した。また、国際収支不安の中でバツ売り、ドル買い投機がおこり、7月15日にはバツの8.7%切り下げが余儀なくされた。

こうした中で、81年10月1日に緊縮的な財政金融政策を柱とする第5次5カ年計画がスタート

し、同日、天然ガス生産が開始された。

マレーシアでは7月にフセイン首相が辞任し、マハティール内閣が成立した。政権交替は中央では平和裡に行われ、新政権はフセイン政権の基本政策の継承を謳うと同時に、政策実施面の変革を前面に押し出した。ムサ副首相が陣頭に立ち、「迅速、清潔、効率的な行政」を掛声に政府、公営企業の綱紀粛正キャンペーンが大々的に展開され、その勢いで82年総選挙に突入するかに見えた。

しかし政権交替に伴い、パハン、ジョホール両州で宮廷がらみの Umno 党内対立が露呈され、サバ州政府も連邦批判を強めた。与党連合国民戦線の内部でも、華人系の馬華公会と民政党の、支持基盤拡大と華人社会統一の方向性をめぐる対立が激化している。従って82年のマハティール新政権はまず Umno 下部を掌握し直し、与党連合間の再調整を図ったうえで総選挙に臨むことになる。

81年1月マラヤ共産党のムサ前議長の中国からの帰国が発表され、マ・中関係の行方が注目されたが、新政権は中国を東南アジアにとっての最大の脅威とする、従来からの立場を堅持している。しかしその枠内で、年末のガザリ外相によるカンボジアのソン・サン派への援助推進発言に示されるように微調整の動きが出ている点が注目される。

81年の経済成長率は前年の8%から6～6.5%に低下した。世界的な高金利下で先進国の景気回復が遅れ、国際商品から資金が遠のいたため、主要輸出商品が実需、価格ともに不振に陥ったことが大きい。3月発表の第4次5カ年計画では公共部門投資の手控えと輸出依存度の増加が想定されているが、早くも手直しを迫られそうである。なお国家持株会社(PNB)による英国系企業買収はむしろ既定の方針に沿ったものであり、10月以降のマ・英関係悪化は旧宗主国側の対マ認識の遅れによるところが大きい。

高い成長を続けるシンガポールは、先進諸国の景気後退が2年目に入ったこの年も、GDP実質成長率9.9%と、目標の上限をほぼ達成した。消費者物価上昇率も8.2%に抑えられた。成長の牽引力となってきた輸出が僅か7%の伸びにとどまる中でこの達成は、前半まで株式・不動産市場の活況が続く、金融不動産、建設業が高い伸びを示し、また域内金融商業センターとしての地位を反映して運輸通信業も衰えぬ成長を続けたためである。製造業がまずまずの成長を遂げたのは、オイルリグ建造など輸送機器業が依然力強く、石油精製業も回復したためである。伸び悩んだ輸出でも、日本向け石油製品、サウジアラビア向け機械類の輸出などは急増した。要するに、産業部門、輸出市場・品目が多様化したシンガポールの強味が発揮されての高成長であった。

ただ株式・不動産ブームが峠を越し、世界経済の不況が深まった第3四半期からは、輸出の不振、電子電機産業の操短など、鈍化傾向が拡がり、その反面で物価の騰勢が続いて容易ならない情勢となっている。

経済高度化政策を集大成した「80年代経済計画」が発表され、その先導となる賃金は正は3年目のこの年完結した。重点は「企業主義」による生産性向上方針に移っている。

指導者の世代交代を図っているリー政権は、死去したシアーズ大統領に代るデバン・ネア大統領の就任に伴い思わぬ波瀾に直面した。10月末のアンソン区補選における労働者党ジェヤレトナムの当選で、1966年以来独占してきた議席の一つを野党に明け渡すことになったのである。リー首相はその意義を重視し、住宅政策の見直しと若い指導者の国民との人間的交流の必要性、という課題を提起した。不動産・建設ブームの中で建設労働者不足から公共住宅建設が遅れ、駆け込み応募者が急増し、また生活水準向上に伴う住民の要求の多様化があって、成功とされてきた住宅政策も難しいところに来ている。

シンガポールは、カンボジア問題包括政治解決工作として、反越三派連立政権交渉のお膳立てに

積極的役割を果たした。9月、中国との間で相互に通商代表部が開設され、正式国交以外のすべての関係が整った。鈴木首相訪問時に打出された日本の「人造り」援助は、シ側の、高技能、勤勉で団体精神にあふれた労働力養成の目標にかない、企業主義など「日本に学べ」がキャンペーン化されている。

インドネシアでは、3月にイスラム過激派による警察署襲撃とそれに続くガルーダ航空機ハイジャック事件、10～11月にはスラバヤ、ソロ、アチェ、ジャカルタで騒乱事件が相次いだ。騒乱の矛先は華僑ばかりでなく政府機関、軍部に直接向けられるものもあった。しかし、いずれも軍の迅速な対応により事件の拡大はなく、イスラム過激派の主犯格も逮捕された。労働争議、犯罪が増加したが、政府は武器供出作戦、農村部の隣組制度(RT, RW)の強化、汚職撲滅作戦を行って治安維持に努めた。一方、政府批判グループは、スハルト批判文書を流したヤシン退役少将の公式の謝罪表明、引続く野党の内紛などにみられるとおり弱体である。また82年5月の総選挙に向けて政府政策上の争点は明確でない。このため、総選挙では与党ゴルカルが前回の得票率62%を確保するのは確実とみられている。アリ・ムルトポ情報相はスハルト大統領を「開発の父」と呼称する提案を行い、総選挙を「開発の父」信任投票化することに成功した。

経済は、前年の石油ブームを受けて好調を続け、スマルリン調整相によると8% GDP成長率の見通しも実現可能とみられる。米の産出が2217万トンと豊作であり、物価上昇率も7%におさまった。しかし、世界不況を反映して、非石油部門の輸出不振、原油価格上昇の頭打ちに見舞われた。下期には、国際収支が悪化すると同時に、石油収入に70%依存している財政の財源不足が顕著になった。この危機打開策としてルピア切下げが噂されたが、世界的景気回復の遅れと国内経済社会への影響を考慮して政府はルピア微調整を行うにとどめた。その代わり、次年度は補助金を予算の11

%から6%に削減して開発財源に充てることが決定された。この措置は、従来より世銀から勧告を受けていたものだが、社会的影響を考えた政府がなかなか決断できなかったものである。

外交面においては、カンボジア問題の政治的解決を求めて ASEAN 外交が積極化されたが、大きな進展がみられなかったことは政府も認めている。対米関係は軍事援助増額をはじめ軍事面で緊密化した。しかし対中国国交回復は総選挙後に検討が持ちこされた。

ASEAN の活動

ひきつづきカンボジア問題政治解決への努力が政治分野の活動の中心をなしていた。総選挙実施など、ヘン・サムリン政権の既成事実化が進む中で、ベトナム軍を全面的に撤退させ、カンボジア国民の民意を反映した政権を樹立する、という国連決議の立場は全く ASEAN の活動で支えられていると言ってよい。日本、米国、中国、EC など国際的支援が ASEAN に寄せられたのも当然である。

包括的政治解決への外交工作は、(1)前年の国連総会における国際会議開催の決議を実行に移すこと、および、(2)それにもとづき、利害の対立するカンボジアの反越三派の統一戦線を実現させること、から成っていた。

(1)では、年初以来 ASEAN 高官会議による準備が進められた末、5月、ジャカルタの ASEAN 事務局ビル落成式を機に行われた外相会議の席で早期開催が申し合わされ、7月、国際会議の実現を見た。ベトナム、ソ連、ヘン・サムリン政権不参加で「全当事国による会議」とはならなかったが、オブザーバーを含め93カ国が参加する会議となった。

会議が成果を挙げる上で、ソ連、ベトナム側からの妨害工作と中国の非妥協的立場という二つの問題があった。

前者については、カンボジア総選挙への監視チーム派遣、ASEAN=インドシナ間の「東南アジ

ア地域会議」など、ASEAN の一部の国の気をひく提案となって現われ、インドシナ外相会議、ラオス外相の ASEAN 3 国の歴訪(4~5月)、ソ連の呼びかけなどを通して行われた。ASEAN はいずれも国際会議の代替物とはならない、とこれを拒否した。ソ・越側は予想通り国際会議をボイコットした。

後者は、会議における宣言案をめぐる ASEAN と中国との対立となって表われた。ASEAN 側は、6月の第14回外相会議で採択した、①国連平和維持軍の派遣、②全外国軍の撤退、③全カンボジア諸勢力の即時全面武装解除、の3段階解決案を基礎に、そこから、民族自決尊重と国連監視下での自由選挙、外国軍撤退と選挙の間の暫定政府の樹立、へと進む解決案を提出した。しかし、ベトナムを政治解決の場に引き出すことを狙う ASEAN の立場に対し、ポル・ポト政権の正統性を主張する中国は、武装解除と暫定政権樹立を「内政干渉」と非難した。結局、直接その表現を避けた妥協案が成立し、ASEAN は実をとった。

国際会議では、日本を含めた8カ国による特別委員会が設置され、次期会議を準備し、政治解決に向けていつでも応じられる態勢をとった。

(2)では、ASEAN の精力的な斡旋工作が続いている。軍事的に圧倒的に劣勢なソン・サン派(KPNLF)、それにシアヌーク派が、統一戦線の中で ASEAN がポル・ポト派に対抗して、主導権をとらせたい政治勢力である。軍事力の差を背景とした主導権争いにより、連立交渉は困難をきわめているが、まず、9月のシンガポール会談において「連合政府樹立」の基本原則で合意が成立し、それにもとづき設置された特別委員会により、連合政府の原則と形態など具体的事項の調整交渉が行われている。9月半ば以来バンコクで続けられたこの交渉では、11月24日に至って、ソン・サンを首相とする「ゆるやかな連合政府」というシンガポール案が原則的に受け入れられたが、ポル・ポト派は2カ月の回答猶予を求めている。ただ、非共産派盛り立てのため武器援助も辞さないというシンガポール、タイの立場に対しては、インドネシ

ア、マレーシアが ASEAN の非軍事性という点から異論を唱え、12月の臨時外相会議は「緩やかな連合政府」案支持にとどまり、援助問題には言及していない。

連合政府交渉進展を好感して、国連総会は民主カンボジアの議席維持、カンボジア政治解決決議案とも前年を上廻る支持を与えた。

カンボジア問題にからみ、レーガン政権下の米国の ASEAN 政策は積極化した。ヘイグ国務長官はじめ国務省当局者は、ASEAN の立場支持、タイへの来援約束、ASEAN への軍事援助増強を公言している。就任後初の外遊として、1月、ASEAN を歴訪した鈴木首相は、「バンコク・スピーチ」で、ASEAN と共に歩む日本を強調した(日誌参照)。

インドネシアを除く4カ国を歴訪した趙中国首相は、反越勢力連合には同意したもののポル・ポト派擁護に固執していること、内政不干渉は約束しても各国ゲリラ勢力への支持をやめないことで、各国の不満を買った。米国の対中武器売却問題も同じ文脈で不安視されている。

ASEAN の地位向上を反映して、全斗煥韓国大統領が加盟国を歴訪したほか、メンバー拡大が日程にのぼっている。パプア・ニューギニアと83年独立予定のブルネイが、6月の外相会議にオブザーバーとして出席した。またスリランカが5月に加盟申請書を提出したが、好意的反応はまだ受けていない。

経済面の協力では、5月の第11回経済閣僚会議(ジャカルタ、なお12月に予定された第12回クアラルンプル会議は延期)において、工業補完基本協定が結ばれ(正式調印は6月の外相会議)、同時に自動車部品拡大パッケージが承認され、工業補完(=分業)計画(AIC)は本年最も前進した分野であった。6581品目に達した域内関税特惠(PTA)は進度が鈍り実効性を高める方向に重心を移している。工業化プロジェクト(AIP)は、インドネシアにつきマレーシアも会社設立となった。ASEAN=日本開発会社のスタート(11月)や次期経済相会議への商工会議所(ASEAN-CCI)代表の出席決定に

見られるように、民間部門の協力が前進している。

工業補完基本協定によると、パッケージに含まれる製品は、当面一律50%の関税引下げを受ける。同協定によると、補完パッケージが ASEAN プロジェクトとして承認されるためには、少なくとも4カ国が参加し不参加国が反対しないことが条件であり、参加国は生産の75%が域外へ輸出されるのでない限り、承認された製品の生産設備を新設したり、能力を拡大できない。分業割当の際、製造されていた「現行製品」は最終承認の日から2年間、「新規製品」は4年間、独占的な生産が可能となる。政府の書面の承認を得たか、機械設備輸入のためにすでに信用状を開設したか、製造を委託し終った「確固とした計画のある」プロジェクトは、現行製品への参加が許される。

最終的に承認された最初のプロジェクト、AIC の現行自動車部品拡大パッケージ(第1次分業計画と第2次分業計画)は次の通り。インドシア: ディーゼル・エンジン(80-135馬力); オートバイ車軸; オートバイ用車輪リム, マレーシア: スポーク, ニップル; ドライブチェーン, 調時チェーン, 冠歯車, ピニオン; シートベルト, フィリピン: 乗用車ボディパネル; トランスミッション; 後車軸(軽商業車以下), シンガポール: ユニバーサルジョイント; オイルシール; Vベルト, タイ: 1トン以上の商業車用ボディパネル; トラック用ブレーキドラム, 強力ショックアブソーバー。

PTA は8月29日で実施6581品目に達したが、経済閣僚会議における新規承認は750品目にとどまり、明らかに進度が鈍った。いきおい方向は関税の実効的引下げに移り、78年の輸入額5万米ドル以下の4508品目が現在自動的に20%引下げられているのに対し、今回は要注意品目を除き同50万ドル以下の品目に20-25%の引下げを取決め、なお同100万ドルかそれ以上の場合を検討することとした。同時に食料製品の関税引下げ検討、関税交渉における一国当りの自発的オファーを400品目に拡大することを決めた。

工業プロジェクトは、インドネシアの尿素プロ

プロジェクトに対する日本の追加融資が鈴木首相訪問で本決まりとなり、4月マレーシア尿素プロジェクト、ビンツル肥料社が設立された。タイの岩塩ソーダ灰はサタヒップ付近に立地が決まり、フィリピンのプロジェクトは経済相会議で銅加工に変更が認められた。同会議では、1国一時に3プロジェクトまで考慮することが認められたので、もし実現に移されれば進度が速まることになる。

「ASEAN 工業合併」(AIJV) 基本協定案は、ASEAN 工業・鉱産物・エネルギー委員会から経済閣僚会議に勧告されたまま、検討中である。域内2国以上の市場に対して1国以上で行なう製造業企業を対象とするものであるが、ASEAN—CCI はサービス部門を含めるよう政府に勧告した。

経済各分野にわたって、特に第三国交渉や国際会議において協力が進められた。前年来の英豪低運賃路線(ICAP)問題は6月から ASEAN 航空各

社が平等に参入できることで決着した。海運で ASEAN 定期航路設立の可能性の検討が進められている。一次産品不況や先進国の保護主義に直面して、域内生産国の利益擁護のための共同行動が行われた。第6回国際錫協定に向けた錫生産国非公式閣僚会議(4月, KL), ジュネーブ多国間繊維交渉での協力などがそれである。また8月の農相会議(ジャカルタ)では、「国内の加工を優先し丸太輸出を規制する」原則で基本的に合意し、今後具体的に詰めていくことになった。8月歴訪した米下院ギボンス代表団には、低開発国一般特惠で ASEAN 共通輸出割当を行なうよう申し入れた。

民間部門の協力が拡大しウエイトも増している。中でも懸案の ASEAN=日本開発会社(AJDC)が、少し遅れたが11月にシンガポールで正式に発足した。これは、6月シンガポールに設立された ASEAN ファイナンス・コーポレーション(AFC,

ASEAN 日誌

1. 8 ソ連がASEAN 各国に対して、2月予定のカンボジア総選挙に監視チーム派遣を打診したことが判明
鈴木首相、ASEAN 5 カ国を公式訪問(～20日)。19日、「バンコク・スピーチ」発表：(1)軍事大国の道は選ばない、(2)経済協力の重点は、①農村・農業、②エネルギー開発、③人造り、④中小企業、(3)文化学術交流の発展、(4)カンボジア国際会議要求支持。
なお首相は9日、平和解決に應ずるまで対越援助凍結を続行すると表明
- 11 ASEAN 労働組合評議会第1回定期会議(シンガポール)
- 13 鈴木首相、インドネシアのASEAN 尿素肥料工場建設費追加融資 189 億円供与に同意したと発表
- 24 ASEAN 域内貿易特惠(PTA)追加1500品目発効(計5825品目となる)
- 28 インドシナ三国外相会議、ASEAN に対し「東南アジア地域会議」呼びかけ。2月6日 ASEAN 拒否
2. 13 非同盟諸国外相会議(ニューデリー、2月9日～)。ASEAN 加盟国の努力にもかかわらず、「包括政治解決によるカンボジア情勢緩和」の原則表明に終る
3. 18 レーガン米大統領が、ASEAN に対し貿易特惠供与上グループ扱いにする決定を通告したと発表する
- 24 ネグロポント米國務副次官補、マレーシア外相にベトナムがタイに侵攻すれば来援すると保証
- 25 ASEAN 常設委員会、東南アジア地域会議提案拒否を正式決定、カンボジア総選挙も否認
4. 14 ASEAN=森フォーラム(キャンベラ、～15日)
- 24 プレマダサ・スリランカ首相、ASEAN 諸国歴訪。29日マニラでASEAN 加盟表明(正式加盟申請書提出は5月29日)
- 25 マレーシアのASEAN 工業プロジェクト、ビンツル肥料社(サラワク)設立
- 27 第2回ASEAN エネルギー問題経済相会議(KL)
- 29 ヘイグ米國務長官、シティ・タイ外相に対し、米国はカンボジア問題でASEAN の先頭に立つと保証
- 30 第1回 ASEAN=ニュージーランド商工会議所協議(シンガポール)。合同委員会設置で合意
第1回 ASEAN 環境問題閣僚会議(マニラ)
5. 8 ASEAN 非公式外相会議(ジャカルタ)。国連カンボジア問題国際会議の早期(7月)開催を決める
- 9 ASEAN 事務局ビル落成式(ジャカルタ)
- 12 ASEAN 商工会議所=EEC 商工会議所常設評議会の第1回運営委員会会議(ジャカルタ)
- 15 カンタス航空、ASEAN 5 航空会社と英豪路線新料金協定で合意。事実上ASEAN への制限を放棄
- 29 第11回ASEAN 経済閣僚会議(～30日、ジャカルタ)。(1)ASEAN 工業補完基本協定に仮調印(正式調印は6月18日の外相会議で)、(2)工業補完計画による現行自動車部品拡大パッケージを承認、(3)フィリピンのASEAN 工業プロジェクトとして銅加工を承認、(4)1国一時に3工業プロジェクトの提案可能に、(5)域内特惠関税 750 品目追加承認(計6581品目に、8月29日発効)、(6)78年の輸入額5万米ドル以下の品目4508品目は20%関税を引下げられるが、さらに50万ドル以下の品目に20～25%の引下げ決定
6. 17 第14回 ASEAN 外相会議(～18日、マニラ)。パプ

資本金1億シンガポール・ドル)と、7月東京で設立された日本ASEAN投資会社(JAIC、資本金10億円)が折半出資(授權資本200万Sドル)し、両母体が運営に協力する。民間が主導する情報交換・資金協力の機関として、域内の民間企業、特に中小規模地場産業の育成に力を発揮するものと期待されている。ASEAN側では、特に工業補完計画に沿ったプロジェクトの展開を期待しているようである。

5月の経済相会議は、ASEAN—CCI代表を

次回会議に招き、経済協力の進め方に関し、民間側の意見や期待を聴取することを決めた。

ASEAN—CCIと第三国経済団体との定期協議が一層拡大した。ASEAN=米国ビジネス評議会、ASEAN=日本経済評議会につづき、この年第1回のASEAN=ニュージーランド商工会議所協議(4月)とASEAN=オーストラリア・ビジネス評議会(6月)が開かれた。ECとの間では、明年ASEAN=ECビジネス評議会が発足する予定である。(以上編集チーム)

(なお関係各国の日誌参照)

- アニューギニア、ブルネイ代表がオブザーバー参加。共同コミュニケでカンボジア問題の包括的政治解決の3段階案提案：(1)国連平和維持軍の派遣、(2)全外国軍の撤退、(3)全カンボジア諸勢力の即時全面武装解除。つづいて19～20日、日、米、EC、加、豪、ニュージーランドの先進諸国が参加する拡大外相会議。ヘイグ國務長官、対越圧力の継続を表明
- 19 ASEANファイナンス・コーポレーション(AFC)正式発足(シンガポール)。日本側の日本ASEAN投資会社(JAIC)は7月8日発足。
- 25 全斗煥韓国大統領、ASEAN5カ国歴訪(～7月9日)
- 29 第1回ASEAN=オーストラリア・ビジネス評議会(～7月1日、マニラ)
- 7. 13 国連カンボジア問題国際会議(ニューヨーク、～17日)、参加93カ国。「カンボジア宣言」を発し会期間特別委員会を設置
- 8. 6 趙紫陽中国首相、フィリピン、マレーシア、シンガポール歴訪(～13日)。去る1月30～2月2日にはタイ訪問
- 11 第3回ASEAN農相会議(ジャカルタ、～13日)。丸太輸出を規制する共同森林政策で基本的合意
- 16 バックリー米國務次官、ASEAN5カ国歴訪。19日米国の対ASEAN援助を平均25%増強すると言明
- 29 PTA追加750品目発効(計6581品目に)
- 9. 2 シンガポールでカンボジア反越3派首脳会議(～4日)。連合政府樹立をめざす共同声明発表
- 9 プレジネフ書記長、インドシナ三国提唱のASEANとの地域会議構想にソ連の強い支持を表明
- 18 国連総会で民主カンボジア議席維持に成功
- 25 カナダ、ASEAN5カ国と経済技術協力協定に調印
- 10. 6 日本=ASEAN「人づくりプロジェクト」第2回準備会議。各国別「人づくりセンター」設立案決める
- 8 ASEANエネルギー相会議(マニラ、～9日)。石炭情報センターをタイに設置することを承認
- 13 ASEAN=EC外相会議(～14日、ロンドン)。共同声明でアフガニスタン、カンボジアからの撤退要求
- 21 国連総会、ASEANなどが提案した「カンボジア政治解決決議案」を可決(100:25:19)
- 11. 13 第5回ASEAN商工会議所会議(バンコク)。14日にはASEAN=日本経済評議会第2回全体会議
- 16 第8回ASEAN=日本経営者会議(～17日、シンガポール)。16日にASEAN=日本開発会社(AJDC)正式発足
- 18 ASEAN=米国経済会議(～20日、クアラルンプール)。第3回ASEAN=米国ビジネス評議会会議と第1回ASEAN=米国金融会議(ASEAN銀行評議会とASEAN=米国ビジネス評議会との共催)の合同会議
- 24 ラジャラトナム・シンガポール副首相、バンコクでの調整を終え、反越カンボジア3派は「緩やかな連合政府」というシ提案を原則的に受入れた、と言明(ボル・ボト派は2カ月の回答猶予を要請)
- 12. 10 ASEAN臨時外相会議(パタヤ)。カンボジア問題で「緩やかな連合政府」というシンガポール構想支持を確認した新聞発表(軍事援助問題は触れず)

アジア諸国の

	歴 年	年央人口 (万人)	国 民 総 生 産 ³⁾					中央政府 [*] 歳 出
			名 目 額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対GDP構成比(%)		
						農林漁業	製 造 業	
韓 国	1979	3,760	60,066	6.4	1,600	19.0	32.4	10,793
	1980	3,820	56,504	-6.2	1,482	15.9	34.4	10,647
	1981	...	63,367	7.1	1,636	18.3	34.3	12,442
台 湾	1979	1,731	32,346	8.1	1,869	9.1	43.0	8,254
	1980	1,764	40,220	6.6	2,269	8.4	42.9	10,359
	1981	1,798	46,163	5.5	1,570	7.7	42.9	12,095
香 港	1979	488	17,228	8.6	3,531	2,795
	1980	504	21,457	9.0	4,259	4,684
	1981	515	...	10.0
タ イ	1979	4,614	27,244	7.0	599	26.1	20.5	4,498
	1980	4,646	32,903	6.0	708	25.1	20.6	5,919
	1981	4,780	37,383	6.8	782	24.7	21.1	6,008
フィリピン	1979	4,658	29,585	6.1	628	25.8	25.6	4,846
	1980	4,840	35,182	5.4	728	25.5	25.6	5,438
	1981	...	39,698	4.9	801	25.4	25.7	2,784
マレーシア	1979	1,324	19,515	9.2	1,474	24.7	18.7	5,880
	1980	1,355	22,697	8.2	1,687	23.6	19.4	8,681
	1981	1,385	24,798	6.9	1,790	22.8	19.9	10,209
シンガポール	1979	238	9,038	9.3	3,792	1.4	23.6	2,846
	1980	241	10,981	10.2	4,549	1.3	23.9	3,610
	1981	244	12,491	9.9	5,112	1.2	24.0	4,555
インドネシア	1979	14,847	47,402	5.3	319	32.6	13.0	11,452
	1980	15,189	66,342	9.6	437	31.4	14.3	...
	1981
ビルマ ¹⁾	1979	3,258	5,133	5.4	158	36.4	10.1	3,521
	1980	3,331	5,549	8.3	167	37.4	10.4	4,137
	1981	3,408
バングラデシュ ²⁾	1979	8,664	10,552	3.4	120	54.6	8.2	2,555
	1980	8,866	...	7.6	...	55.3	8.3	3,161
	1981
インド ¹⁾	1979	65,098	116,459	-4.8	179	40.8	22.4	17,631
	1980	66,360	142,096	7.5	214	42.5	21.3	21,086
	1981	68,381	...	4.5
パキスタン ²⁾	1979	7,790	23,299	6.7	290	31.5	15.6	3,661
	1980	8,023	27,791	5.5	336	31.1	15.1	...
	1981	8,260
スリランカ	1979	1,447	3,359	6.3	232	27.8	11.7	1,306
	1980	1,474	4,066	5.8	276	1,744
	1981	1,485	558

(出所) 各国当局資料。ただし、* は *International Financial Statistics*, March 1981。

**は世銀, *World Debt Tables*, 1981 による。

(注) 国民総生産, 中央政府歳出, および一部の国の輸出入・総合収支(香港, マレーシア, シンガポール, バングラデシュ, インド) は, 現地通貨表示額を当該期間の対米ドル平均為替相場を除して算出した。また, 81年はすべて速報または暫定推計値。

1) 会計年度(79年度とは79年4月~80年3月)または年度末現在。ただし外貨準備は各暦年末現在(インド80年は11月現在)。

2) 会計年度(79年度とは79年7月~80年6月)または年度末現在。ただし, 外貨準備は各暦年末現在, 為替相場は各暦年平均。

主要経済指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精米 1000トン)	消費者物 価上昇率 ⁶⁾ (%)	失業率 (%)	対 外 取 引 ⁷⁾ *						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	外貨準備 ⁸⁾ (年末)	政府対外 債務残高 ⁹⁾ (年末)	為替相場 (年平均)
5,565	18.3	3.8	14,705	19,100	-4,395	-4,151	2,990	13,931	484.00
3,550	28.7	5.2	17,214	21,598	-4,384	-5,321	2,956	16,274	607.43
...	24.4	4.5	15,432	17,919	-2,487	-3,619	2,710	...	681.03
2,450	9.8	1.3	16,103	14,773	1,330	241	1,467	1,447	36.03
2,354	19.0	1.2	19,811	19,733	78	-965	2,205	...	36.01
...	16.3	1.3	23,068	21,603	1,465	250	6,720	...	36.91
...	11.6	...	15,178	17,157	-1,979	-423	...	330	5.003
...	15.5	4.2	19,742	22,436	-2,694	-944	...	436	4.976
...	15.4	...	17,934	20,348	-2,414	5.549
11,350	9.9	5.5	5,234	6,825	-1,589	-2,086	3,129	2,701	20.417
10,400	16.7	5.5	6,449	8,358	-1,909	-2,200	3,026	3,684	20.476
...	15.7	...	6,943	9,945	-2,688	-2,509	2,727	...	21.820
7,592	18.8	4.0	4,601	6,142	-1,541	-1,560	2,416	5,143	7.3776
7,734	17.8	5.4	5,788	7,727	-1,939	-2,050	3,140	6,402	7.5114
7,866	11.8	...	3,028	3,919	-891	-767	2,697	...	7.8997
1,321	3.6	5.6	10,994	7,758	3,236	1,091	4,013	2,847	2.1884
1,376	6.7	5.3	12,896	10,553	2,343	-471	4,491	3,103	2.1769
1,411	9.8	5.2	12,163	12,218	-55	-2,434	4,033	...	2.2921
...	4.0	3.3	13,333	16,450	-3,117	-899	5,819	1,323	2.1746
...	8.5	3.0	18,071	22,392	-4,321	-1,577	6,567	1,369	2.1412
...	8.2	2.9	20,964	27,570	-6,606	-1,750	7,298	...	2.1127
17,872	21.9	...	15,154	9,245	5,909	1,690	4,167	13,233	623.06
20,246	18.5	...	21,748	12,608	9,140	2,274	6,500	14,940	626.99
22,167	12.7	...	5,576	3,379	2,197	...	6,059	...	631.76
10,283	5.6	...	363	732	-369	-358	215	1,220	6.6506
13,107	0.6	...	428	764	-336	-323	272	1,532	6.6087
...	0.3	222	...	7.3078
12,539	12.7	40.0	656	1,726	-1,070	-84	402	2,843	15.552
13,496	13.2	40.0	793	2,351	-1,558	-757	321	3,495	15.454
...	13.3	...	416	1,135	-719	...	156	...	17.987
42,330	8.8	...	7,047	8,385	-1,338	...	7,716	15,643	8.126
53,236	11.4	...	8,214	11,329	-3,115	...	7,228	17,256	7.863
54,000	13.4	...	7,703	13,981	-6,278	...	5,257	...	8.659
3,272	9.5	...	1,948	4,289	-2,341	-1,114	941	8,023	9.900
3,216	11.7	...	2,569	5,453	-2,884	-930	1,684	8,775	9.900
3,075	13.9	...	1,639	2,798	-1,159	-113	1,507	...	9.900
192	10.7	...	981	1,305	-324	-230	520	1,091	15.569
...	26.2	...	1,062	1,845	-784	-664	249	1,337	16.534
...	17.9	330	...	19.248

3) 香港, タイ, ビルマ, バングラデシュは GDP。インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設・公益を含む(国民総生産)。

4) 会計年度。81年スリランカは1-6月。フィリピン1-7月。

5) 作物年度。フィリピン, ビルマ, スリランカは穀米。

6) 81年の香港, タイは1-10月期比, インドネシア, パキスタンは1-11月期比。

7) 81年の貿易・経常収支は韓国1-9月, 香港1-10月, フィリピン1-6月, インドネシア1-3月, バングラデシュ, パキスタン1-6月。

8) 金準備は各国評価による。81年の台湾, シンガポールは11月末現在。

9) 81年の香港は1-10月平均。

1981年のアジア・中東

政 治

- 1月8日 鈴木首相、ASEAN 5カ国歴訪に出発
 17日 マルコス比大統領、戒厳令解除を発表
 20日 イランの米国人人質52人解放さる
 23日 韓国、金大中を無期懲役に減刑。25日に非常戒厳令を解除
- 2月8日 シアヌーク、反越統一戦線指導者就任用意表明
- 3月3日 全斗煥韓国大統領就任。第5共和国発足
 27日 米国务省、パキスタン援助再開に原則的に同意
- 4月1日 タイで軍事クーデター発生。3日鎮圧さる
 4日 ヘイグ国務長官中東訪問（～8日）
 26日 ベトナムで総選挙。新国会議員496名選出
- 5月1日 カンボジアのヘン・サムリン政権、総選挙実施
 8日 日米首脳会談、日米同盟含む共同声明発表
 25日 アブダビで GCC（湾岸協力評議会）発足
 30日 ラーマン、バングラデシュ大統領殺害さる
- 6月1日 趙紫陽中国首相、パキスタン、など歴訪に出発
 8日 イスラエル空軍機、イラク原子炉を爆撃
 14日 ヘイグ米国務長官訪中。16日対中武器輸出許可可発表
 16日 フィリピン大統領選挙、マルコス当選
 22日 ホメイニ師、バニサドル大統領解任
 27日 中共11期六中総会開く。胡耀邦が主席に就任
 28日 イランでイスラム共和党本部爆破、幹部約80人死亡
 30日 イスラエル総選挙、ベギン率いるリクード辛勝
- 7月16日 マレーシア第4代首相にマハティール就任
 24日 イスラエル、PLO、レバノンで停戦
 26日 イラン大統領にラジャイ当選
 29日 バニサドル、イラン空軍機でフランスへ亡命
- 8月5日 レーガン、サダト大統領会談
 6日 中国首相、比、マレーシア、シンガポールへ
 7日 ファハド、中東和平に8項目提案
 19日 米機、リビア戦闘機2機を撃墜
 30日 イラン首相府爆破、ラジャイ大統領、バホナール首相死亡
- 9月4日 カンボジアの反ベトナム派首脳、初会談
 5日 サダト大統領、宗教団体の政治活動禁止、多数逮捕
 18日 国連総会でボル・ボト派、カンボジア代表権維持
 30日 葉剣英全人代委員長、第3次国共合作を提案
- 10月2日 イラン第3代大統領選挙投票、ハメネイ師当選
 6日 サダト・エジプト大統領暗殺。後任はムバラクへ
 28日 米上院、AWACS のサウジ売却を承認
- 11月9日 ビルマ大統領にサン・ユー選出
 14日 米、エジプトで「ブライト・スター-82」軍事演習
 15日 バングラデシュ大統領にサッタル大統領代行
 25日 フェズでアラブ首脳会談。数時間で打ち切り
 30日 中国、第5期全国人民代表大会第4回総会開幕
- 12月5日 ヘン・サムリン政権、ベン・ソワン書記長解任
 13日 バハレーンでクーデター計画摘発
 14日 イスラエル、ゴラン高原併合
 28日 米政府、台湾に9700万ドルの兵器部品売却

経 済

- 1月15日 フィリピンで実業家ディー逃亡事件。金融界混乱
 16日 中国、国庫債券条例を制定。国債約40億元発行へ
 29日 ロンドン金相場1年9カ月振りに1オンス500ドル割れ
- 2月18日 韓国浦項製鉄所第4期工事完成、850万トン体制に
- 3月27日 第4次「マレーシア計画（81～85年）」発表さる
- 5月5日 米国、公定歩合引上げ。史上最高の14%、上乘せ4%に
 26日 OPEC 総会、10%協調減産決定。サウジ応ぜず
 29日 ASEAN 経済閣僚会議、工業補完基本協定合意
- 6月25日 世銀と IDA、中国の教育開発に各1億ドル融資
 26日 シンガポール株式相場、新高値更新
 28日 国連錫会議、第6次国際錫協定を承認。10月9日米
 国、協定への不参加を発表
- 7月1日 サウジ、東西横断パイプラインの操業開始
 アラブ最大の保険会社、AIRIG の業務開始
 フィリピン、預金・貸出利率を自由化
 6日 ベトナム・ドン、対米ドル約350%切下げ
 8日 大手米銀、プライムレート0.5%引上げ20.5%に
 15日 タイ・パーツ、対米ドル8.7%切下げ（5月にも1%切下げ）
 27日 インドで重要産業におけるスト禁止の大統領令
- 8月11日 ASEAN 農相会議、共同森林政策で基本的合意
 12日 台湾元4.86%切下げ、1米ドル36元から38元へ
 20日 日韓外相会談で韓国は60億ドルの借款を要請
 21日 OPEC 石油相協議会。サウジ100万 BD 減産へ
 24日 台湾、各種金利を引下げ3年ぶり金融緩和に転ず
 27日 平壤で非同盟・途上国食糧農業討論会開催
- 9月2日 アラブサット（通信衛星）会議。打上げは84年に
 マレーシア国家持株会社、英ガスリー社を買収
 7日 フィリピン、ココナツ付加金廃止。3週間後復活
 9日 米台穀物輸入協定更新（50億ドル、期間5年）
 11日 タイ、天然ガス生産開業式（公式生産は10月1日）
 12日 世銀、途上国向け貸出金利を1%引上げ、11.6%に
 17日
- 10月1日 タイ、第5次国家経済社会開発計画（81～86）開始
 2日 マレーシア政府、英国からの調達に制限措置
 4日 朝鮮労働党4中総会、大自然改造事業へ総動員決定
 22日 メキシコのカンクンで南北サミット開催
 25日 IMF の IFS 誌10月号に中国の統計を初掲載
 29日 OPEC 総会、原油基準価格34ドル統一合意。82年
 末まで価格を凍結し、サウジは100万 BD 減産
- 11月6日 国際天然ゴム機構、買い支えに緊急出動。20日シン
 ガポール・ゴム相場は7年ぶり安値を記録
 9日 IMF、インド向け57億ドル借款を承認
 16日 ASEAN＝日本開発会社（AJDC）創立総会
 30日 香港、月内3度目の優遇貸出金利引下げ、17%に
- 12月4日 米国、11月につづき公定歩合1%引下げ、12%に
 9日 OPEC 総会（アブダビ）、油種間格差を調整
 13日 中国、外国企業所得税法および経済契約法を制定
 16日 日中閣僚会議、3000億円の対中借款協定に調印